



# MFS<sup>®</sup> スチュワードシップレポート

2026年第1四半期

# 目次

- 1 MFSのサステナビリティ
- 4 サステナビリティおよび  
スチュワードシップ活動の最新情報
- 5 MFSにおけるスチュワードシップ
- 7 当四半期のエンゲージメント活動



## MFSのサステナビリティ

---

MFSは1924年に米国初のオープンエンド型ミューチュアル・ファンドを世に送り出して以来、お客様の資金をアクティブに運用してまいりました。徹底したファンダメンタルズ分析と長期的な視点が、MFSの投資アプローチのベースとなっています。また、責任を持って資本を配分することで、お客様の長期的な運用目標の達成を目指しています。

MFSはアクティブ運用マネジャーとして、お客様への長期的な価値の提供につながるような投資機会の発掘に常に努めてまいりました。2009年には、MFS責任投資委員会(現在のコーポレート・サステナビリティ委員会)を設置するとともに、運用プロセスにサステナビリティのテーマを体系的に統合するための方針を公表しました。

サステナビリティを取り巻く環境が急速に変化する中でも、お客様の資産を適切に管理するため、投資アプローチや運用能力の強化について検討を続け、こうした取り組みにリソースを投入しています。責任を持って資本を配分し、企業や業界関係者と生産的なエンゲージメントを行い、熟考の上慎重に議決権を行使するという受託者責任を果たすための効果的なスチュワードシップへの取り組みも強化してきました。

当レポートは、サステナビリティやスチュワードシップ活動の最新情報を四半期ごとにお伝えするものです。当レポートを通じて、MFSのサステナビリティへのアプローチや、責任ある資本配分への取り組みについてご理解いただければ幸いです。

サステナビリティがお客様にとって重要なトピックとなるなか、お客様と関連するテーマについて活発な議論を行いたいと考えています。

## サステナビリティ専任のプロフェッショナル

MFSは、サステナビリティ関連慣行の採用、実施、強化を全社的に促進するために、戦略的なリーダーシップを発揮し、サステナビリティに関するトピックをチームや部門を越えて効果的に統合させる組織体制を整えています。以下に概説する通り、ESGリサーチ&スチュワードシップ・チーム、クライアント・サステナビリティ・ストラテジー、法務・コンプライアンスの各チームがこれにあたります。

### 運用・スチュワードシップ

#### ESGリサーチ&スチュワードシップ・チーム

グローバルESG インテグレーション・ ディレクター <b>Rob Wilson</b>	債券リサーチ・アナリスト <b>Joseph Baldwin</b>	スチュワードシップ・ アナリスト <b>Andrew Jones</b>	スチュワードシップ・シニア・ アソシエイト <b>Xinyi Wan</b>
株式リサーチ・アナリスト <b>Pooja Daftary</b>	債券シニア・リサーチ・ アソシエイト <b>Gabrielle Guillemette</b>	スチュワードシップ・ スペシャリスト <b>Alexandra Schoepke</b>	スチュワードシップ・ アソシエイト <b>Hailey Scatchard</b>
債券リサーチ・アナリスト <b>Mahesh Jayakumar</b>	グローバル・ スチュワードシップ 担当責任者 <b>Franziska Jahn-Madell</b>	スチュワードシップ・シニア・ アソシエイト <b>Herald Nikollara</b>	

### 顧客対応

#### クライアント・サステナビリティ・ストラテジー

サステナビリティ・ストラテジー・ グローバル責任者 <b>Bess Joffe</b>	ストラテジスト <b>Daniel Popielarski</b>
シニア・ストラテジスト <b>George Beesley</b>	リード・アナリスト <b>Tessa Fitzgerald</b>
ストラテジスト <b>Pelumi Olawale</b>	アナリスト <b>Yasmeen Wirth</b>

### 法務・コンプライアンス

#### 法務・コンプライアンス

マネージング・カウンセル <b>Susan Pereira</b>	コンプライアンス・リード・ スペシャリスト <b>Corey Bradley</b>
コンプライアンス・ オフィサー <b>Justin McGuffee</b>	法規制に関するシニア・ スペシャリスト <b>Nicole Barrett</b>

2026年03月31日現在。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

## ESGリサーチおよびスチュワードシップ活動

運用部門には、ESGやスチュワードシップ活動に関連する戦略の策定、リサーチ、エンゲージメント、議決権行使活動を専任で担当するスペシャリストがおり、ESGインテグレーション・ディレクター1名、グローバル・スチュワードシップ担当責任者1名、株式および債券運用におけるサステナビリティとスチュワードシップのスペシャリスト9名で構成される11名のチームは、投資先企業に対してより効率的で影響力のあるリサーチやエンゲージメントを行うという目標を全員で共有しています。なおこのチームには、効果的に議決権を行使するため、議決権行使に係る業務に精通したメンバーも含まれています。

## クライアント・サステナビリティ・ストラテジー

このチームでは、6名の専任スタッフが、お客様や業界関係者との連携や、サステナビリティに関するソート・リーダーシップに取り組んでいます。MFSのサステナビリティへのアプローチ方法について業界関係者の理解を促進する上で、このチームは重要な役割を担っています。

## 法務・コンプライアンス

法務部門には、MFSが事業を行う地域におけるすべての関連法規制を認識し、それに適切に対応するために、ESGとスチュワードシップに関連する課題を評価およびモニタリングする法律家1名とパラリーガル1名を配置しています。また、コンプライアンス部門にはESG専門のコンプライアンス・オフィサー1名およびコンプライアンス・スペシャリスト1名を配置しています。

このチームは、ESG  
インテグレーション・  
ディレクター1名、  
グローバル・スチュワード  
シップ担当責任者1名、  
株式および債券運用に  
おけるサステナビリティと  
スチュワードシップの  
スペシャリスト9名の  
11名で構成されています。

# サステナビリティおよび スチュワードシップ活動の最新情報

2026年第1四半期

---

2026年第1四半期において、サステナビリティおよびスチュワードシップに関する戦略や方針に大きな変更はありませんでした。

## ESGリサーチおよびスチュワードシップ活動の最新情報

当四半期、MFSの運用部門はサイバーセキュリティリスクに関するエンゲージメント・フレームワークを策定し、このフレームワークとセクター別の重点質問事項をグローバル・インベストメント・プラットフォーム全体で共有しました。サイバーセキュリティリスクは、幅広い産業の企業にとってますます重要性の高い課題となっています。

また、鴻海精密工業とのエンゲージメントを行い、サプライチェーンの労務管理に関する従来の評価を踏まえ、労働リスクに関する評価を実施しました。同社は、最高監査責任者(CAO)の任命や紛争鉱物に関する方針の整備を行うなど、顕著な改善を見せています。

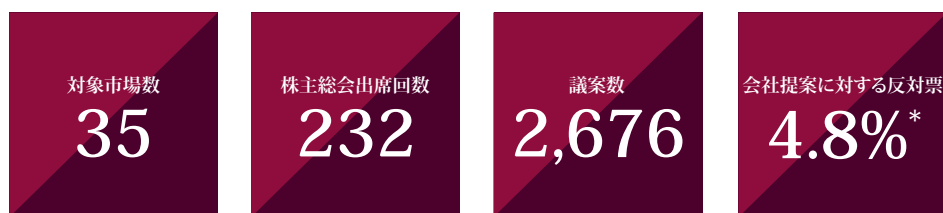
サイバーセキュリティリスクは、幅広い産業の企業にとってますます重要性の高い課題となっています。

# MFSにおけるスチュワードシップ

アクティブ・オーナーシップ(積極的株主行動)責任を果たすためには企業や発行体とのオープンなコミュニケーションが重要であると考えていることから、エンゲージメントにおいては建設的なアプローチを取っています。協調的で財務的マテリアリティ(重要課題)指向かつ発行体重視のアプローチは、分析面で優位性をもたらす、超過収益の源になり得るとMFSは確信しています。また、最良の成果を生み出すためには、投資先企業との関係を強化し、相互の対話を欠かさないことが重要だと考えます。MFSがエンゲージメントを行う目的は、企業や発行体にとって重大なリスクや機会をもたらすと思われるESG課題について意見交換を行い、そうした問題にポジティブな変化を起こすことです。長期的な視点に立って巨額の資金の運用を行う運用会社は、ESG面の課題について企業とエンゲージメントを行い、事業慣行にプラスの影響を与え、最終的にはお客様にとっての価値を高めることができると考えます。MFSのエンゲージメント・アプローチは、スチュワードシップ・チームを含むインベストメント・プラットフォームのすべてのメンバーが強固な連携を図ることで推進されています。MFSでは、企業の経営陣との相互対話、公式な意見書の提出、ESG課題に焦点を当てた取締役会などに代表されるように、様々な形式で継続的なエンゲージメントを行っています。また、業界関係者と協働してエンゲージメントを行う場合もあります。

MFSのエンゲージメント手法は、個別企業だけでなく業界や株主といった広範なステークホルダーにプラスの影響を与えることができると考えています。企業や投資家のベストプラクティス、ESGインテグレーション、議決権行使に関連する課題の改善やガイダンスを示すことを目的とした業界のイニシアチブ、団体、ワーキンググループに積極的に参加しています。国連責任投資原則(PRI)、CDP、Ceresといったサステナビリティに関連する課題への取り組みを推進する数々の組織やイニシアチブに参加しています。また、科学的根拠に基づく排出量削減目標の設定、現代奴隷制や強制労働に関する懸念への対応、従業員管理に関する情報開示の強化など、様々なESGに関連するテーマについて、情報開示を強化し、ベストプラクティスを採用するよう投資先企業に働きかけを行っています。

## 議決権行使活動



\*全行使件数に対する割合。当四半期に開催された株主総会の28.6%において、MFSは少なくとも1つの会社提案へ反対票を投じました。

当四半期の議決権行使活動では、2026年の株主総会シーズンに広く予想される傾向が一層浮き彫りになりました。例えば、企業の役員報酬は引き続き増加傾向にあり、特に一時報酬の支給を通じた報酬の増加が顕著となっています。また、米国証券取引委員会(SEC)の株主提案に関する指針の変更を受け、2026年に米国で提出される株主提案の件数は、小幅ながら減少する兆しが見られます。

当四半期に、改訂後のMFS議決権行使ガイドラインが発効しました。改訂内容には、ラテンアメリカの企業における取締役会の独立性に対する要求水準の引き上げなどが含まれています。当四半期に実施した複数のエンゲージメントでは、長年にわたり同一の経営陣が担ってきた経営責任を後継者に移行させる、重要な経営陣交代について議論しました。MFSはこれらのエンゲージメントを通じて、取締役の選任や取締役会の構成に関する議決権行使判断に必要な情報を得ただけでなく、将来の経営陣の質や能力についても理解を深めることができました。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

MFSのエンゲージメント手法は、個別企業だけでなく業界や株主といった広範なステークホルダーにプラスの影響を与えることができると考えています。

# 当四半期のエンゲージメント活動

## 電気・デジタルインフラ会社

セクター: 資本財  
産業: 電気設備



筆頭独立社外取締役は、気候関連の監督が引き続き同社の重要課題であると説明するとともに、気候戦略の実行と変化する規制要件への対応に向け、取締役会傘下の各委員会の関与を強化していると述べました。

MFSは同社の筆頭独立社外取締役とのエンゲージメントを実施し、取締役会の体制変更、ガバナンス慣行、役員報酬、2030年に向けた気候戦略について議論しました。ガバナンス面では、同社は定期的に取り締り役会を開催し、高い出席率を維持しているだけでなく、取締役の国際的な多様性を確保しています。さらに、独立性に関する評価の定期的な実施を通じて取締役会の実効性や戦略的監督機能の向上を図るなど、同社取締役会は長期戦略を強く重視しているとMFSは評価しています。

また、同社が2021年以降の成長を反映するようCEO報酬の見直しを予定していることを踏まえ、今後の役員報酬制度の変更や、取締役会レベルでの気候ガバナンスについても取り上げました。筆頭独立社外取締役は、気候関連の監督が引き続き同社の重要課題であると説明するとともに、気候戦略の実行と変化する規制要件への対応に向け、取締役会傘下の各委員会の関与を強化していると述べました。同社は、一部のサーキュラーエコノミー(循環経済)目標の達成に課題があることを認めつつも、気候関連目標の達成に向けた取締役会の積極的な姿勢を改めて示しました。今回のエンゲージメントでは、総じて重大なガバナンス上の懸念は確認されませんでした。MFSは今後も気候関連施策の進捗を注視していく方針です。

## テクノロジー会社

セクター:テクノロジー

産業:ハードウェア



経営陣はシステムの標準化とレジリエンスの向上を進めていると述べましたが、現在進行中の買収先企業の統合については、同社および顧客の双方にとっての構造的リスクが残っているとMFSは懸念しています。

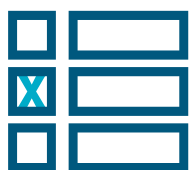
日本のテクノロジー会社の経営陣と行ったエンゲージメントでは、同社が重要インフラや産業システムに関与していることを踏まえ、サイバーセキュリティリスク管理およびオペレーショナル・レジリエンス(業務の強靭性・復旧力)に焦点を当てました。経営陣によれば、同社は10年以上にわたりサイバーセキュリティを重要課題と捉えており、最近では外部からの攻撃を防ぐ従来の境界防御から、実行力、レジリエンス、復旧能力の強化へと重点を移しています。同社は従来のIT領域にとどまらず、開発・製造・サプライチェーン領域にまで監督範囲を拡大しているほか、セキュリティ責任体制を明確化し、ITセキュリティを重要業績評価指標(KPI)に組み込むことで説明責任を強化するなど、サイバーセキュリティに関するガバナンスを向上させており、MFSはこの点を前向きに評価しています。

同社は、インフラとAIソリューションが一体となった製品やサービスを拡大していることから、サイバーセキュリティを戦略的な成長機会と位置付けています。経営陣はシステムの標準化とレジリエンスの向上を進めていると述べましたが、現在進行中の買収先企業の統合については、同社および顧客の双方にとっての構造的リスクが残っているとMFSは懸念しています。しかし全体としては、現時点における同社のサイバーセキュリティリスク管理の成熟度と方向性はおおむね良好であると評価しています。今後のエンゲージメントでは、インシデント報告に関する透明性や、製品・サービスの差別化要因としてセキュリティが果たす役割などについて、継続的に議論していく予定です。

## 製造会社

セクター: 資本財

産業: 自動車・自動車部品



こうした状況を踏まえると、より規模の大きな自社株買いの実施を求める株主提案は、適切かつ妥当であるとMFSは考えています。

ある日本企業との面談では、資本配分、財務管理、取締役会の監督体制に関する懸念を考慮して、これまでより踏み込んだ議論を行いました。MFSの見解では、これらの課題は同社の業績に重大な影響を及ぼしている一方、経営陣による対応は十分とは言えない状況にあります。

同社は最近、株主還元を強化したにもかかわらず過剰な現預金が積み上がっていることから、資本過剰の状態にあると考えられます。経営陣は、配当性向の引き上げ、最低配当額の設定、自社株買いの発表など、一定の前向きな施策を講じていますが、過剰現金の規模に照らすと依然として不十分であり、同社の自己資本利益率(ROE)は構造的に低位にとどまっています。こうした状況を踏まえると、より規模の大きな自社株買いの実施を求める株主提案は、適切かつ妥当であるとMFSは考えています。

また、資本還元に加え、資本配分を巡るガバナンスおよび説明責任のさらなる強化が必要であることは明らかです。現在のROE目標は十分に意欲的とは言えず、明確な達成時期も示されていません。さらに、財務および株主重視の経営について専門性を有する取締役が不足しているため、取締役会による監督機能も限定的となっています。MFSは今後も経営陣および創業家メンバーとの対話を継続するとともに、取締役会の構成に関する議論を続け、同社の監査監督体制についても理解を深めていく方針です。

# 総合エネルギー会社

セクター: エネルギー

産業: 石油



液化天然ガス事業、総合電力事業、および選別的な低炭素事業を組み合わせたハイブリッド戦略を展開し、業務面・財務面の双方で成果を上げています。

あるエネルギー会社とのエンゲージメントでは、人権、労働者の安全性といったテーマに加え、同社の長期的なハイブリッドエネルギー戦略について議論しました。同社のモザンビークにおけるプロジェクトについては、安全上の懸念による遅延が生じていましたが、治安状況の改善を受けて事業再開が可能になったとのこと。同拠点へのアクセスは引き続き厳格に管理されているものの、同社は人員の拡大を進めています。また、現地住民の強制移転への対応や人権アセスメントなど、規制や地域社会関連の対応も完了しています。プロジェクト停止期間があったにもかかわらず、インフラの状況は進捗しており、遅延関連コストの回収にも大きな課題は見込まれていない点をMFSは肯定的に受け止めています。

より広い観点では、同社は液化天然ガス(LNG)事業、総合電力事業、および選別的な低炭素事業を組み合わせたハイブリッド戦略を展開し、業務面・財務面の双方で成果を上げています。総合電力事業による利益は今年中に配当に反映され始める見通しであり、再生可能エネルギーやその他クリーン電源分野での進展も、発電目標の超過達成に向けた追い風となっています。新規事業分野では強弱が混在しており、炭素回収・貯留(CCS)プロジェクトについては規制動向やカーボンプライシングに進捗が左右される一方、持続可能な航空燃料(SAF)については、利用義務化によって将来の需要が下支えされると見込まれています。同社はまた、メタン排出量の監視や低排出LNGを含む排出削減への投資も継続して行っています。同社の一貫した戦略と実行力は、同業他社との差別化につながる強みであるとMFSは評価しています。

## 住宅関連用品小売り

セクター: 循環消費財

産業: 小売・Eコマース



再生可能エネルギーの導入を巡って外部から想定外の逆風を受けたことなどを背景に、一部の短期目標について見直しを行う可能性を示唆しました。

株主総会のオフシーズンに、同社経営陣との年次エンゲージメントを実施し、ガバナンス、取締役会の構成、サステナビリティ目標の進捗、および事業上の優先課題について確認しました。経営陣からはサステナビリティ施策の進捗状況について説明を受け、2025年および2030年の排出目標に向けた進展と、温室効果ガス排出量や水関連データに対する第三者検証を継続して活用している旨が示されました。一方で、再生可能エネルギーの導入を巡って外部から想定外の逆風を受けたことなどを背景に、一部の短期目標を見直す可能性も示唆されました。また、人工知能(AI)の活用範囲を事業運営およびサプライチェーン全体へ拡大していく同社の計画についても議論しました。MFSは、同社のガバナンス慣行について、バランスの取れた取締役会の構成を踏まえて引き続き前向きに評価しています。

## エネルギー・化学品会社

セクター: エネルギー

産業: 石油



エネルギー効率化施策、再生可能エネルギー導入、およびカーボンオフセットを柱とする2030年までの脱炭素目標を改めて示しました。

継続的にエンゲージメントを行っているエネルギー会社との直近の面談では、サステナビリティと脱炭素化について議論しました。同社は構造的に排出特性が高く、石炭由来原料に大きく依存していますが、今回のエンゲージメントでは、経営陣がサステナビリティ要素を資本配分や長期成長戦略に明確に組み込んでいることが確認できました。同社は、エネルギー効率化施策、再生可能エネルギー導入、およびカーボンオフセットを柱とする2030年までの脱炭素目標を改めて示しました。再生可能エネルギー目標の相当部分はすでに達成され、長期カーボンオフセット契約も締結済みであるなど、各施策は着実に進展しています。

原料の選択肢を巡る不確実性や2030年以降の規制環境など、一部の外的制約は残るものの、経営陣はこれらのリスクへの対応に自信を示しました。MFSは今回のエンゲージメントを通じて、中期的な逆風が続く中でも、同社が今後も脱炭素化において着実な進展を実現し、サステナビリティリスクを戦略的に管理していく能力を有しているとの確信を深めました。

MFSは1924年に米国で初めてオープンエンド型ミューチュアル・ファンドを世に送り出し、何百万人もの個人投資家に市場の扉を開きました。MFSは、今日においても、ファイナンシャル・アドバイザー、証券仲介業者、機関投資家のお客様向けに広範でグローバルな金融サービスを提供する資産運用会社として、責任を持って資本配分を行うことでお客様に長期的な価値を創造することを唯一の目的として取り組んでいます。そのためには、総合的な投資の専門知識、思慮深いリスク管理能力、長期的に一貫した規律ある運用を組み合わせた強力な投資アプローチが必要です。投資に関する価値観の共有とコラボレーションという企業文化に支えられ、多様な考え方を持つMFSの運用チームは、活発に投資アイデアを議論し、重要なリスクを評価して、市場で最も優れた投資機会を見い出すことに努めています。

MFSは、発行体との対話において、投資判断やファンダメンタルズ分析、エンゲージメントに環境、社会、ガバナンス(ESG)要因を組み入れる場合があります。当レポートでの記述や例は、MFSが一部の発行体の分析または発行体との対話において、ESG要因を組み込んだケースを例示したものです。すべてまたは個別の状況における投資またはESG行動、エンゲージメントにおいて成果をもたらされることを保証するものではありません。エンゲージメントは通常、継続的かつ長期的な一連のコミュニケーションで構成されますが、これらのエンゲージメントが必ずしも発行体のESG関連の取り組みに変化をもたらすとは限りません。発行体の状況は様々な要因に基づいており、当レポートで示されているような投資やエンゲージメントの成果は、MFSの分析や活動とは無関係である可能性があります。MFSがESG要因を投資判断や投資分析、エンゲージメントにどの程度組み入れるかは、戦略、商品、資産クラスによって異なり、また、時間の経過とともに変化する可能性があり、通常、特定のESG要因の関連性と重要性に関するMFSの見解(投資家を含む第三者の判断や意見とは異なる場合があります)に基づいて決定されます。当レポートで示されている例は、いかなるポートフォリオの運用に用いられるESG要因をも代表するものではありません。MFSによるESG評価やESG要因の組み入れは、第三者(投資先企業やESGデータベンダーを含む)から入手したデータに依拠する場合があります。これらのデータは、不正確、不完全、一貫性がない、最新でない、または推定値である可能性があり、投資先やそのバリューチェーン全体のサステナビリティに関する特性や行動ではなく、特定のESG側面のみを考慮している可能性があるため、投資に関連するESG要因に関するMFSの分析に悪影響を及ぼす可能性があります。当レポートで示されている見解および個別銘柄を含む情報は、投資助言、銘柄推奨あるいはその他MFSのいずれかの運用商品のトレーディング意図を表明するものとして依拠すべきではありません。

サステナブルな投資アプローチは必ずしも良好な結果を保証するものではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS®およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当レポートで示されている見解はMFSのものであり、予告なく変更されることがあります。これらの見解は、投資助言、銘柄推奨、あるいはその他MFSのいずれかの運用商品のトレーディング意図を表明するものとして依拠すべきではありません。

世界産業分類基準(GICS®)は、MSCI Inc.およびS&P Global Market Intelligence Inc. (以下「S&P Global Market Intelligence」)によって共同開発された、両社の独占的財産です。GICSは、MSCIおよびS&P Global Market Intelligenceのサービスマークであり、MFSは使用許諾を受けています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

当レポートは一般的な情報提供のみを目的としたものであり、特定の投資目的、財務状況、特定の個人のニーズを考慮したものではありません。当レポートで示されている証券およびセクターは例示のみを目的としており、投資推奨として依拠すべきではありません。投資にはリスクが伴います。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆するものではありません。情報には正確性を期していますが、予告なく変更される場合があります。MFSは、いかなる誤謬または脱落もないことを保証または表明しておらず、また情報が特定の個人が意図する利用に適していることを保証するものではありません。法により免責されない場合を除いては、MFSは不正確性や、当レポートに基づき個人が下した投資判断やその他行動に対して責任を負いません。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (MFS) および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があります。ため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFSおよび当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

## MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第312号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会